

## 「発注者支援技術者」申請書記入要領

### 1. 一般的事項

申請書は、「公共工事の発注者経験用」、「発注関係事務の従事経験用」、「認定希望者用」のいずれかで作成して下さい。

作成にあたっては、原則として平成20年7月1日現在で記入して下さい。

記入方法は、本記入要領の他、記入例を参考に記入して下さい。

申請書中、印のある枠内には何も記入しないで下さい。

「公共工事の発注者経験用」、「発注関係事務の従事経験用」における証明は、技術的実務経験の実績に記載している「公共工事の発注機関」又は、発注関係事務の「受注者」の証明をもらって下さい。

### 2. 「氏名」の欄

氏名は、戸籍上の氏名を記入して下さい。

### 3. 「現住所」の欄

現在、主として生活している住所を記入して下さい。

### 4. 「生年月日」の欄

年は、元号（大正、昭和、平成）とし、平成20年7月1日現在の満年齢を記入して下さい。

### 5. 「勤務先」「勤務先所在地」の欄

現在、雇用関係を締結している勤務先、勤務先所在地を記入して下さい。

### 6. 「職歴」の欄

就職時より、採用、退職、出向に関する事、現職を記入して下さい。

### 7. 「受験種別」の欄

今回の試験は発注者支援業務技術者（土木 種）のみです。

### 8. 「受験資格」の欄

発注支援技術者試験の手引きP5「発注者支援技術者試験の受験資格」の～より、該当する受験資格を選択し、記入して下さい。

なお、今回、「認定希望者用」で申請される方は、技術者試験合格時の受験資格に該当する受験資格を選択し、記入して下さい。

## 9 . 「保有資格」の欄

「受験資格」欄で選択した受験資格に、対応する保有資格について記入して下さい。なお、資格証の写しを添付して下さい。

## 10 . 「認定希望の有無」の欄

技術者試験に合格をした場合、認定を希望する場合は「有」、今回は希望しない場合は「無」と記入して下さい。「無」と記入された方は、今年度の認定を受けらず、認定講習会の受講はできません。

## 11 . 「技術的実務経験の実績」「発注関係事務従事経験の実績」の欄

「技術的実務経験の実績」「発注関係事務従事経験の実績」については、平成20年6月末までの実績で記入してください。

### 1 ) 公共工事の発注者経験用

(1) 「指導監督的な立場における実務経験」の欄には、最新の経験2年分を記入して下さい。

(2) 「発注者の立場における技術的実務経験」の欄には、受験資格の該当する方は、最新の経験5年分を記入して下さい。

(3) 「技術審査、検査、成績評定等業務の経験」の欄には、種受験者のみ、最新の経験2年分を記入して下さい。

(4) 「勤務期間」の欄には配属された年月～配置換えとなった年月及び、勤務の年月数を記入して下さい

それぞれの業務経歴毎の「計」は記載した業務の勤務期間の合計年月数を記入して下さい。

(5) 「公共工事の発注者としての実務経験」の欄には、公共工事の発注機関に採用された時から、退職するまでの年数を記入して下さい。なお、公共工事の発注機関以外へ出向等した期間は除いて下さい。

### 2 ) 発注関係事務の従事経験者用

(1) 「発注関係事務」従事経験として、受験資格に該当する方は、15年分を記入して下さい。

(2) 「主な業務経歴」の欄には、発注された業務名を記入してください。

(3) 「従事期間」の欄には、業務の履行期間では無く、実施に従事した期間とし、従事を開始した年月～従事が終了した年月及び、従事の年月数等を記入して下さい。

(3) 「経験年数計」の欄には、連続して3ヶ月以上8ヵ月未満の経験月数は、12ヶ月で1年とし、端数の月数は切り捨て、連続して8ヶ月以上の経験は1年として合計の年数を記入して下さい。

## 12. その他

申請書に職歴、技術的実務経験等の実績が書ききれない場合は、適宜、文字サイズ等を工夫し、原則、A4 1枚にまとめて下さい。

但し、「発注関係事務の従事経験」に「公共工事の発注者経験」を加えて応募する場合、「発注関係事務の従事経験」において複数の受注者のもとで従事経験を有し、受注機関の証明が複数機関となる場合は、2枚目以降の様式には、「氏名」を記入するとともに、様式の右下欄外に「(ページ数)/(総ページ数)」を記入し、ホチキス等で左上を留めて提出してください。